

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01485

研究課題名（和文）Q方法論を用いた公務員の仕事観の総合的解明

研究課題名（英文）A comprehensive study of public servants' work values using Q-methodology

研究代表者

箕輪 允智（MINOWA, MASATOSHI）

東洋大学・法学部・准教授

研究者番号：80734243

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：COVID19が猛威を振るっていた時期の研究であったが、当初計画から柔軟研究の実施方法の変更をし、Q方法論調査のインターネット上での調査に活路を見出した。それによって十分なデータを収集できた。発表に関しては研究期間中に間に合わなかったものも少なくないが、2023年度中に国際学会で4本の発表、論文も2023年中に少なくとも和文2本、英文2本（うち1本は投稿中）のドラフトがほぼ完成しており、それ以上の成果公表も期待できる状態にある。日本の行政学研究において未だなされていなかった、公務員の主観を捉えた仕事観について一定の業績を示すことができたと言えるだろう。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まずは、行政学における国際的なトップジャーナルでも掲載されることがある一方で、日本においてはほとんど認知がされていなかったQ方法論について日本行政学会でのデモンストレーションを含むポスター報告や行政学におけるQ方法論についての可能性を議論する論文を公表するなど、研究方法の国際水準へのキャッチアップについて一定の意義があったと言える。また、成果公表の面ではやや遅れているところがあるが、日本の地方公務員や公務員を志望する大学生の仕事観について一定の業績を示すことができ、学術的意義のみならず、人事管理や採用戦略の基礎情報を提供することができたことが社会的意義として挙げられる。

研究成果の概要（英文）：Although the study was conducted when COVID-19 raged, we changed the flexible research method from the original plan. We found a way to use the Q-methodology survey on the internet. This enabled us to collect sufficient data. Although not a few publications were completed in time for the research period, four presentations were made at international conferences in 2023. At least two Japanese and two English papers (one of which is being submitted) were almost completed in the draft by the end of 2023, so we can expect to publish further results. We have achieved a certain degree of success in capturing the subjective views of civil servants on work, something that has not yet been done in Japanese public administration research.

研究分野：行政学

キーワード：行政学 公務員研究 地方自治 人事行政 Q方法論 主観性の解明 人事管理

1. 研究開始当初の背景

2000年代は民間部門に類似した管理手法を公共部門に導入することで行政効率の向上を目指すNew Public Management(以下「NPM」)改革では、公務員の仕事観を、従来の正確さや安定の重視といった方向から、成果志向・変化に向けてチャレンジする方向へと変革する必要が主張されてきた。そうした仕事観は、民間労働者のそれを念頭に置いたものであり、こうしたNPM改革に影響を受けつつ、日本の行政組織でも、公務員として身に付けるべき望ましい仕事観が中央省庁や各自治体で設定され、そうした仕事観を有する職員の採用・育成が目指されてきた。

また、理論的にも、政策決定モデルを構築する際や第一線公務員にとって不可避免的に生じる裁量行使に関しては公務員の仕事観は政策の内容や実施の在り方に大きな影響を及ぼすと考えられてきた。

このように実務上も研究上も、公務員の仕事観は重要なテーマであったが、次の三点で課題を抱えていた。第一に、日本においては公務員の仕事観は経験則的に語られ理ことが多く、実証的な研究蓄積の薄さがあり、公務員の仕事観が体系的に語られてこなかった。

第二に、仕事観の公民の差異、公務員の中での仕事観の多様性、そして公務員を目指す者の仕事観については主観的な考えを把握する手法が必要であり、日本においてはそのような方法で公務員の仕事観を捉えようとした研究は無く、未解明であった。

第三に、仕事観を明らかにしようとする手法の課題があった。公務員の認識に関する研究は一般的なアンケート調査に基づく研究として行われてきた。それらはしばしば要素還元主義的な特徴を持ち、回帰分析や因子分析を通じ、項目間の回答パターンの抽出が試みられる。しかしながら、主観性や価値観とは一人の人間の中で体系的かつ有機的に構築されている。こうした手法では一人の人間の中で全体としてどのような価値体系が作られているのかという問題を十分解き明かすことができないという弱点があった。

2. 研究の目的

本研究が取り組む問いは以下の三つであった。

一つに、公務員と民間労働者の仕事観にはどのような違いがあるのか？という点である。事務系の同じような職務を担当する、公務員と以下の二種類の民間労働者の調査を行う。第一に、指定管理者などの公共サービスの一端をなす事業者と、第二に、主たる業務領域が公共サービスではない事業者である。

第二に、公務員の中でも事務職・技術職・福祉職の仕事観にはどのような違いがあるのか？という点である。行政における人事管理の基本的な単位である職種に着目して、職種による公務員の中での仕事観の多様性を明らかにしようとした。

第三に公務員志望者と民間志望者の仕事観にはどのような違いがあるのか？という点である。公務員と民間企業を志望する学生に「公務員/従業員になったとき何を重視したいか」を聞く。こうして公民を志望する学生が社会人になったときに希望する仕事観の比較を行う。

3. 研究の方法

これらの問いに取り組むとき、一般的なアンケート調査は、リッカート尺度法と呼ばれる方法を用いることが多いが、有機的に構築された人間の価値観を各アンケート項目への回答という要素に還元したり、主観的な意味付与の異質性を見落としてしまったりするという問題点を抱えている。そこで本研究は、上記の問いにQ方法論を利用して取り組む。

Q方法論とは、人々の主観的な考え方を総体的に明らかにすることを目指す心理学に由来する手法である。特定のテーマに関連する言説が書かれたものをカード等にして、一定の分布に従って参加者が並べる。その結果が量的なデータとなる。このデータを因子分析にかけ、主要な視点を抽出し、そうした視点を代表する参加者に対して「このカードをあなたはどのように理解しましたか？」などを問うインタビュー調査を実施する。このように量的手法と質的手法を組み合わせた混合手法を採用することで、参加者の持つ視点を豊かに明らかにすることが可能となる。

Q方法論は、有機的に構築された回答者の価値観の全体や、参加者の主観的な意味付与の違いをうまく明らかにできるという意味で、本研究にとって最も適切な手法である。一方で、この手法の最大の短所は、調査のためのスペースや実施者の確保を行うことが難しいという点にある。実本研究の準備のために行政機関、民間企業に調査を打診したところ、これらの

問題から調査に対して難色を示された。そこで、参加者が持っているパソコンないしタブレット型端末等で操作可能なアプリケーションの開発を計画した。こうしたアプリケーションを用いた調査への協力については前向きに検討する旨の回答を各機関・企業から既に得ている。

4. 研究成果

研究採択直後はコロナ禍が発生し、社会的な混乱状態にあった。そうした中で、アプリケーションの開発については独自開発ではなく、オンライン上で Q 方法論に特化した調査票の設計・入力が可能となるサービスを提供するサイトを発見した (Q method Software)。そのため、そのサービスとライセンス契約を結ぶことでオンラインでの調査票の設計と入力が可能となった。また、コロナ 19 禍において、インタビュー調査を実施する際の調整が難しくなったこと、また Q method Software 上での調査票設計において、Q 方法論調査後にアンケート調査を加えることができることになったことから、オンラインアンケートの自由記入欄を設けることで、最も重要だと考えた言説、最も重要でないと考えた言説について、どのような意味で捉えたのか、なぜその言説が最も重要ないしは重要でないと考えたのかについて入力する欄を作り、混合調査を機能させることとした。

それらによって、結果的に次の Q 方法論の研究データを得ることができた。

1. 東洋大学法学部生の自分が職に就いた場合に仕事に対してどのように考えるか、に関するデータ
2. 特別区・人事厚生事務組合の一般職員を対象にした「理想の係長像」に関するデータ
3. 全国の市または区の職員の「仕事に関する考え方」についてのデータ
4. 全国の都道府県職員の「仕事に関する考え方」についてのデータ
5. 全国の民間企業職員の「仕事に関する考え方」についてのデータ
6. 全国の介護士または介護従事者の「仕事に関する考え方」についてのデータ

1 のデータからは 3 本の業績を論文発表した。一つは公務員志望学生、民間志望学生及び、現役公務員の考え方についての比較考察を行った論文である。このうち一つは和文で成果公表した後、Secondary Publication として英文ジャーナルに投稿し、掲載された。この論文では、公務員志望学生が民間志望学生と比較しての高い社会貢献意識やルール順守に関する意識が有意差が認められることを発見した。一方で、事前に公務員志望者は安定志向が高いのではないかと推測していたが、それに関しては平均値の差異も小さく有意差も発見できなかったということも見てきた。このことから安定志向者が公務員を志望するわけでは必ずしもないことがわかった。また、二つ目の論文では公務員志望の大学生の中で、周囲との協調による正義感達成志向、自身の環境変化を避けようとするマイペース志向、結果重視の職責優先志向を見出すことができた。これらの発見は学生が職業選択をする際の理想と実際のギャップを埋めるための基礎情報となり得るものであり、学生側にとってはどのような公務員を目指せるのか考えられる基礎情報の一つに、行政の側にはどのような採用戦略を考えるかの基礎情報を蓄積できたと考えられる。

2 のデータ分析結果は特別区協議会に設置された第七期特別区制度研究会報告書 (2020) に掲載された。結果として ぬくもり係長、ここぞの係長、しっかり係長の 3 類型を発見することができた。これは行政内での部下、係長関係における相性を見極めたり、部下の視点からはどのようなタイプの係長かを予測することで対応策を考えることができるようになるという実務的なインプリケーションを示すことができた。

3、4 のデータに関しては分析結果を示した和文 2 本の論文のドラフトが完成しており、校正を経たうえで投稿予定である。また、市又は区、都道府県職員のデータを統合させて日本の地方公務員の考え方として英文で論文を作成中であり、これは国際学会での発表を経て、国際ジャーナルに投稿予定である。

5、6 のデータに関しては、第七期特別区制度研究会報告書 (2020) において記述統計と平均値から見た特徴の紹介は行ったが Q 方法論による因子分析としてはまだ途中にある。しかし、5 のデータについては、3、4 のデータ分析と比較する形で英文ジャーナルに投稿を考えている。6 のデータについても和文雑誌への投稿を考え、準備をしている。

また、2020 年には日本行政学会においてポスターセッションの場を用いて「公務員の仕事観をどのように把握するか 日本の行政研究における Q 方法論 (Q Methodology) の可能性」(2020) として、閲覧者がオンラインでの Q 方法論調査に参加できる企画を立て、フィードバックを求めた会員には結果の一部をフィードバックした。

加えて、『行政社会論集』においては「Q 方法論 (Q methodology) の行政学への応用」(2020)、「Q 方法論の技術的な改善の動向に関するレビュー」(2020) の 2 本が掲載された。これらにより、これまで国外の社会科学的研究では方法論の一つとしてトップジャーナルにも掲載されることもあり、認知度が上がりつつあったものの、日本国内ではほとんど認知されていなかった Q 方法論研究の紹介に努め、日本での政治研究、政策研究や公務員研究等にも応用可能な手法を広める素地を作ったと言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 林嶺那	4. 巻 33巻2・3号
2. 論文標題 管理に関する公民比較：大規模アンケート調査を用いた実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行政社会論集	6. 最初と最後の頁 33-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 箕輪允智	4. 巻 65巻
2. 論文標題 Q方法論を用いた公務員志望大学生の仕事観類型 2020年東洋大学生調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東洋法学	6. 最初と最後の頁 181-201
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34428/00012846	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 林嶺那, 深谷健, 箕輪允智, 中嶋茂雄, 梶原静香	4. 巻 56巻
2. 論文標題 公共サービス動機づけ（Public Service Motivation）と職務満足度等との関連性に関する実証研究：最小二乗回帰と分位点回帰による特別区職員データの分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年報行政研究	6. 最初と最後の頁 165-188
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11290/jspa.56.0_165	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 林嶺那・深谷健・箕輪允智・中嶋茂雄・梶原静香	4. 巻 33.1
2. 論文標題 Q方法論の技術的な改善の動向に関するレビュー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行政社会論集	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 箕輪允智	4. 巻 64.3
2. 論文標題 Q分類 (Q sort) と比較による公務員志望大学生の仕事観 2020東洋大学生調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 とうようほう	6. 最初と最後の頁 75-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00012273	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Reona Hayashi, Takeshi Fukaya, Masatoshi Minowa, Shigeo Nakajima, Shizuka Kajiwara
2. 発表標題 Relative importance of leader member exchange and team member exchange for work outcomes: OLS and quantile regression analyses using public employee data in Tokyo, Japan
3. 学会等名 International Association of Schools and Institutes of Administration (IASIA)-International Institute of Administrative Sciences (IIAS) 2021 Conference: Public Administration & Industry 4.0/41R (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 箕輪允智, 深谷健, 林嶺那, 中嶋茂雄, 梶原静香
2. 発表標題 組織内における社会的関係 (LMX-TMX) 研究者と自治体職員の研究から
3. 学会等名 日本政治学会全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林嶺那・深谷健・箕輪允智
2. 発表標題 公務員の仕事観をどのように把握するか 日本の行政研究におけるQ方法論 (Q Methodology) の可能性
3. 学会等名 日本行政学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	深谷 健 (FUKAYA TAKESHI) (50737294)	津田塾大学・総合政策学部・教授 (32680)	
研究分担者	林 嶺那 (HAYASHI REONA) (60846236)	法政大学・法学部・教授 (11601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
英国	Ulster University		